

2009年（平成21年）度
通信機能強化システム
業務・システム最適化実施評価報告書

2010年（平成22年）8月16日
外務省情報化推進委員会決定

1. 通信機能強化システムの業務・システムの概要

項 目	内 容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	
①機器の統合	2009年4月1日～2010年3月31日
②バックアップ整備	未定
最適化工程の段階	
①機器の統合	運用段階
②バックアップ整備	企画段階
業務・システム最適化の概要	<p>本最適化計画が対象とする業務・システムは、外務省本省と在外公館、在外公館相互における公電の起案及び送受信に係る公電業務及びそれを処理する通信機能強化システムとし、具体的には、「起案業務」、「決裁業務」、「発電業務」、「来電業務」、「公電検索」、「公電管理業務」及びこれらの業務を処理する通信機能強化システムとする。</p> <p>これらの業務・システムの最適化にあたっては、「通信機能強化システムの業務・システム見直し方針」に示されている基本理念に基づき、業務の効率化・合理化を図りつつ、更なるシステムの適正化を行うことによる費用対効果の創出を目標とする。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった（2004年（平成16年）2月10日））</p>

2. 企画、運用の各段階における評価

(1) 企画段階

バックアップ整備の検討

(最適化の実施内容)

※概要を記載

本システムは国家安全保障に直接関わる外務省の任務遂行の根幹をなす公電処理業務を、安全・安定かつ迅速に処理するためのものである。もし、不測の事態によって本システムの運用が停止した場合は、国益の甚大な損失の危険性が予見される。

これらのことをかんがみ、システムに対するバックアップ機能について、費用対効果をふまえつつ検討することとする。

(最適化実施状況)

バックアップシステムから本省システムへデータを復旧させる方式の検討及びツールの作成作業に着手した。2013年（平成25年）3月に予定している次期システムリプレースの中で費用及びBCP（業務継続計画）を考慮しつつ更なる検討を行うこととした。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。

(2) 運用段階

① 通信機能強化システムの運用

(最適化の実施内容)

※概要を記載

本省における本システムは、数十台からなるサーバ群により構成されている。調達・保守の経費を削減するため2008年（平成20年）度に、運用への支障がない程度の機器の統合・集約を行う。

(最適化実施状況)

2008年（平成20年）3月新環境へ移行し運用を開始している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその要因
特になし。

② システムの適用拡大による公電処理業務の効率化及び運用経費削減

(最適化の実施内容)

- ・本システムは、旧システム（レガシー・システム）（1996年度（平成8年度）に運用を開始）の問題点、改善すべき点を踏まえて刷新可能性調査を行った上でシステム開発を行い、2004年（平成16年）5月から新システムでの運用を開始したものである。
- ・平成17年度末現在で本システムが適用されていない公館については、外務省ネットワーク最適化計画を踏まえつつ、システム利用環境の整備を積極的に推進することとする。

(最適化実施状況)

自席での公電処理を可能とするための環境整備(適用拡大)を2009年(平成21年)度においては7公館実施し、累計公館数は236公館となった。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費(千円)

本省において新環境(2008年(平成20年)3月1日以降)で運用を開始するに当たり、サーバの統合によりサーバ数を減らし調達した結果、借料が削減された。しかしながら在外において通信機器をリプレース(2009年(平成21年)3月1日以降)したことに伴い、2008年(平成20年)度と比し、2009年(平成21年)度の削減実績額は少なくなった。なお、上記リプレース経費は、機器借料のみでなく、在外への機器設置等を行う技術者派遣経費も含め調達した結果、運用経費が大幅に増加した(2008年(平成20年)度執行額116,551、2009年(平成21年)度執行額599,754)。

削減目標額 1,216,816 削減実績額 1,255,450 削減上乘額 38,634

② 削減業務処理時間(時間)

削減目標時間 113,072 削減実績値 113,072 削減上乘値 0

4. 最適化実施の総合評価

本システムは、汎用機中心の旧システムからオープンシステムへの移行を実施し、また、一般競争入札により機器調達を行い、2004年(平成16年)度に新システムの運用を開始したものである。これにより2009年(平成21年)度においても運用経費の削減を実現したことは評価できる。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧